

## 会 議 録

会議の名称	令和7年度（2025年度）第1回国民健康保険運営協議会		
開催日時	令和8年（2026年）1月29日（木）14時00分～15時10分		
開催場所	WEB会議 （人権平和センター豊中 2階大集会室）	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	健康医療部 保険給付課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由			
出席者	委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者代表：尾林佳子委員、兼平正敏委員、戸松良夫委員、松尾眞一委員</li> <li>・保険医又は保険薬剤師代表：飯尾雅彦委員、市川頼子委員、辻毅嗣委員</li> <li>・公益代表：今井誠委員、角田明義委員、内藤義彦委員、枅村洋子委員</li> <li>・被用者保険等保険者代表：島原進委員、藤浪晋委員</li> </ul>	
	事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康医療部：松浪部長、寺田次長兼保健安全課長、鈴木保険長</li> <li>・保険給付課：城戸課長、村山主幹、田中課長補佐、藤岡審査企画係長 宮崎主査、内海主査、竹口主事、千原</li> <li>・保険相談課：千葉課長、櫻田主幹、吉田課長補佐、野原課長補佐</li> <li>・健康推進課：徳山課長</li> </ul>	
	その他		
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会長及び会長職務代理者の選出について</li> <li>(2) 令和6年度（2024年度）国民健康保険事業特別会計決算等について（報告）</li> <li>(3) 令和8年度の国民健康保険料の料率等について</li> <li>(4) その他</li> </ol>		
審議等の概要 （主な発言要旨）	別紙のとおり		

## 令和7年度（2025年度）第1回 豊中市国民健康保険運営協議会（議事概要）

日時：令和8年（2026年）1月29日（木） 午後2時～

場所：WEB 会議（人権平和センター豊中 2階大集会室）

### ●会長及び会長職務代理者の選出について

委員による互選により、会長は内藤委員、職務代理者は角田委員に決定。

### ●令和6年度（2024年度）国民健康保険事業特別会計決算等について（報告）

【資料1、資料2に基づき事務局より説明】

【質疑応答】

- 委員 ・資料1の7ページ目、7.医療費の状況にある保険給付費の推移を見ると、ここ数年は減少傾向であるが、その理由は何か。
- 事務局 ・1人あたり医療費が増加していることから、被保険者数全体の減少が原因であると考えている。
- 会長 ・被保険者数が減少しているということだが、年齢区分で見た場合、高齢者層が減少していると考えていいのか。
- 事務局 ・団塊世代が後期高齢者医療に移行したため、前期高齢者の割合が減少している。
- 委員 ・資料1の1ページ目、令和6年度の収支は約2億2千万円の黒字ということだが、繰越金を含めないと約3億2千万円の赤字となる原因は何か。
- 事務局 ・保険料収入が予算額と比較してマイナスになったことが原因と考えている。
- 委員 ・令和6年度の収納率が92%で赤字であれば、令和7年度も同様の収納率になった場合は赤字になるということか。
- 事務局 ・大阪府から保険料分に係る納付金額が示される。その納付金額は推計所得を基に計算されるが、その所得推計が実際の所得金額と乖離して高く見積もられていることから、収納率を達成しても収納額が不足するという状況である。
- 委員 ・保険給付とのバランスはどうか。
- 事務局 ・広域化後は、大阪府から普通交付金という形で保険給付に係る費用が全額交付される。
- 委員 ・所得という点で豊中市は高い方だと思うが、収納額が低く赤字になるということが理解しにくい。

- 事務局 ・ 所得推計は過去3年間の所得をもとにして算定されていることから急な増減や経済状況の変化があった場合に、収納率を達成しても収納額が不足することがある。
- 会長 ・ 赤字が続けば繰越金で補填することになると思うが、今後はどのように想定しているのか。
- 事務局 ・ 標準収納率を達成しても赤字になる場合は、市町村の責によらない赤字ということで、現在、大阪府と府内市町村で対応を検討している。
- 委員 ・ 資料2の3ページ目、特定保健指導実施率の欄で令和7年度にオンライン面談の活用といったことが記載されているが、このことについて説明いただきたい。
- 事務局 ・ 特定保健指導は業者に委託しており、対面・電話以外にオンラインを活用した面談を実施しており、生活スタイルに合わせた取組みを行っている。
- 委員 ・ オンライン面談の実施件数はどうか。
- 事務局 ・ 実施件数自体は少ないが、対象者の方が複数の選択肢を持てるようにとの趣旨で設けている。
- 委員 ・ オンライン面談の運用方法を教えてもらいたい。
- 事務局 ・ 委託業者と対象者の方が面談するにあたり、スマホやパソコンといったインターネット環境を用いることで実施している。
- 委員 ・ 面談の要望があった場合にどうすればいいかなど、窓口などが分かるように示していただきたい。
- 会長 ・ オンライン面談といった方法は徐々に全国的に広がりがあるようだが、保健指導の実施率向上につながればいいのかなと思う。資料2では設定目標に対する達成状況が記載してあるが、他の自治体との比較はされているのか。豊中市は良くなっているが、遅れているところもあるため、相対的な評価はされているのか。
- 事務局 ・ 他市との比較はしていないが、大阪府では収納率や特定健診の受診率などの目標設定を行い、府内市町村においてその進捗管理を行っている。
- 会長 ・ 豊中市国保として秀でている部分や課題といった部分は何か。
- 事務局 ・ 保険者努力支援制度は各市町村の取組みに対してアウトカム指標で評価されるが、成果が出にくい。
- 会長 ・ 行政とは異なる発想が出れば大きな転換点になるかもしれないので、委員から意見があれば出していただきたい。
- 委員 ・ 資料1の6ページ目、滞納処分等の状況について、裁判所が入ったの差押えがあったと説明されたが、どのくらいの額を差し押さえたのか。
- 事務局 ・ 交付要求についての説明だと思う。交付要求とは滞納者の財産について、すでに

強制換価手続が執行されている場合に、裁判所などの執行機関へ滞納保険料等の配当を請求して、配当を受ける手続きのことで、豊中市が積極的に実施しているものではない。令和5年度と令和6年度を比較して、件数は上がっているが、金額は下がっている。経年の動きについては、この場で資料を持ち合わせていないのでお答えできない。

●令和8年度の国民健康保険料の料率等について

【資料3、資料4に基づき事務局より説明】

- 委員 ・子ども・子育て支援金制度について、本来は国が支援すべきものを、なぜ健康保険の制度で負担することになったのか。
- 事務局 ・子ども・子育て支援金制度は、全世代・企業から健康保険制度を用いて拠出されるが、保険給付の支出に充てるのではなく、その財源は全て子育て施策に使用されるものである。あくまでも拠出にあたり国民皆保険制度の枠組みを活用するということだと思っている。
- 委員 ・今回の子ども・子育て支援金制度は本来の健康保険制度の趣旨とは異なるものだと思う。
- 会長 ・例えば被保険者が、保険料が未納となった場合は子ども・子育て支援金分も同じく未納になるということか。
- 事務局 ・その通り。
- 会長 ・予算を算定する場合、予測された被保険者数を用いるのか。また収納率も目標を立てているのか。
- 事務局 ・大阪府で被保険者数も推計している。収納率についても保険者の規模やこれまでの実績に基づいて設定された標準収納率が府より示される。
- 会長 ・令和7年度の年間収支は黒字との見込みが示されているが、これは予算算定当初に想定されていたのか。過去のデータに基づいていくつか推計を立てるため、実際には赤字になったりするということか。
- 事務局 ・基本的には標準収納率が未達だったり、推計所得より実際の所得が低かったりした場合は赤字の要因となる。これが逆になれば黒字となる。
- 会長 ・保健事業について、例えば特定健診の受診率を上げようと思えば、対策費用は増えるがその疾患に係る治療費が減少することにより医療費の抑制につながっていくことが考えられる。ただしその抑制効果は予算、決算には目に見えて反映されない。そのあたり市としての長期的な評価の仕組みはあるのか。

- 事務局 ・ 国は特定健診の受診率について評価基準を定めており、クリアした場合にインセンティブを設けている。
- 会長 ・ 健康診断などにより高血圧や軽度の糖尿病の方に医師が積極的にかかわることで治療が進めば、短期的に費用はかかるものの長期的には医療費の適正化につながることから、それに対する国からのサポートがあるという理解でいいか。
- 事務局 ・ 国の交付金制度では特定健診の受診率以外にも、評価される仕組みがある。

●マイナ保険証関連、今後の条例・施行規則の改正についての報告

【参考資料に基づき事務局より説明】

【質疑応答】なし

●その他

【本日の議題全体を通しての質疑応答を含む】

- 会長 ・ マイナンバーカードを所有していない市民はどれくらいいるのか。100%を目標としているのか。
- 事務局 ・ 令和7年12月時点での豊中市の交付状況は81%で、大阪府は79%、全国では81%となっており、担当部局では発行率は100%を目指していると聞いている。
- 事務局 ・ 今年度の協議会は今回で終了、令和8年度の開催については11月での開催を予定している。日程については改めて調整する予定。